

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.137

<目次>

目次	1
2021年（令和3年）5月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査（2021年（令和3年）5月分）	3
消費者物価指数（全国）（2021年（令和3年）5月分）	4
家計調査（2021年（令和3年）5月分）	5
サービス産業動向調査（2021年（令和3年）4月分（速報））	6
人口推計	
（2021年（令和3年）1月1日現在確定値及び2021年（令和3年）6月1日現在概算値）	7
住民基本台帳人口移動報告（2021年（令和3年）5月分）	8
主要統計時系列データ	9
公表予定	14
利用案内	15



令和3年7月
総務省統計局

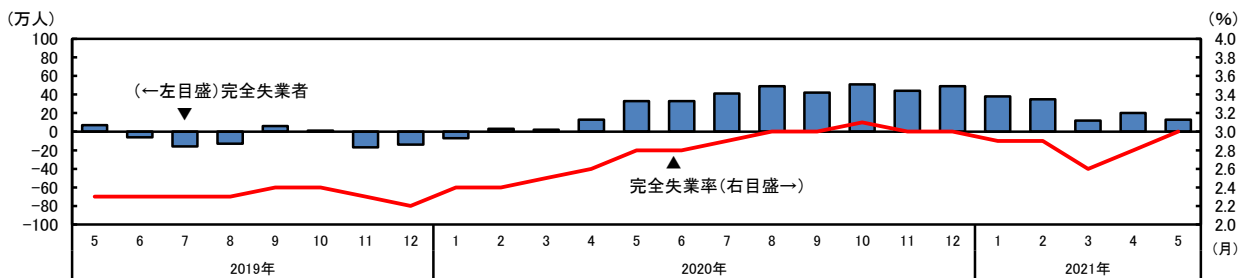
2021年(令和3年)5月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は3.0%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇**
完全失業者は211万人。季節調整値でみると、前月に比べ10万人の増加
就業者は6667万人。季節調整値でみると、前月に比べ13万人の減少
正規の職員・従業員は3556万人。季節調整値でみると、前月に比べ16万人の減少
非正規の職員・従業員は2061万人。季節調整値でみると、前月に比べ19万人の増加
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.1%の上昇**
前年同月比は1年2か月ぶりにプラスに転じた(下落に寄与したのは通信料(携帯電話)や、電気代など。一方、上昇に寄与したのはガソリンなどのエネルギーなど)
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質11.6%の増加**
宿泊料などの「教養娯楽サービス」や、和食などの「外食」などが増加
豚肉などの「肉類」や、牛乳などの「乳卵類」などが減少
季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質2.1%の減少

《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ13万人の増加(16か月連続の増加)
完全失業率(季節調整値)は3.0%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇

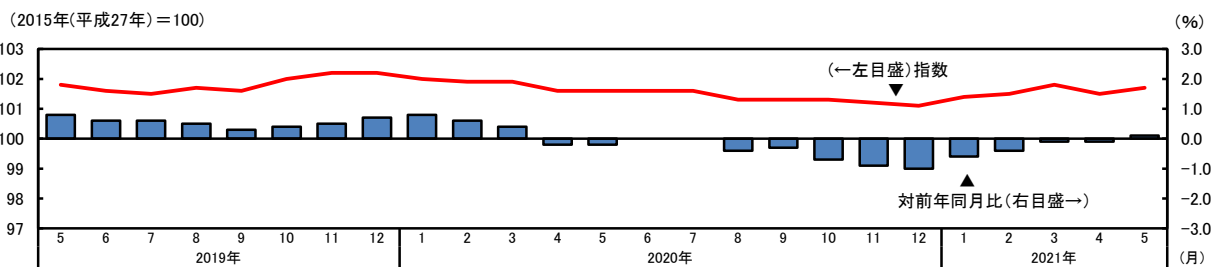
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、101.7(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.1%の上昇

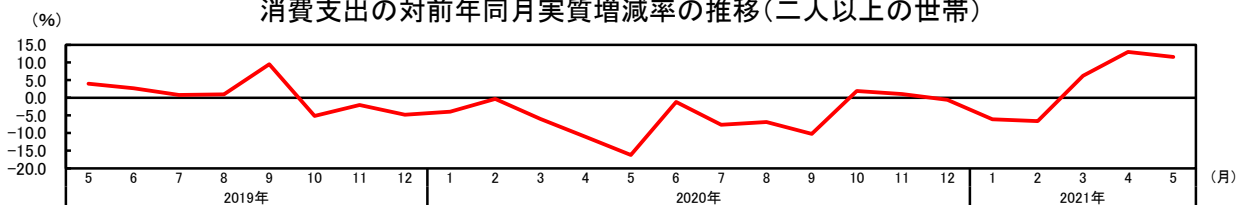
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28.1万円。前年同月に比べ実質11.6%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※ 2019年は変動調整値

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 2021年（令和3年）5月分 令和3年6月29日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6667万人と前年同月に比べ11万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「教育、学習支援業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業	210万人と、	7万人減少
建設業	484万人と、	2万人減少
製造業	1027万人と、	14万人減少
情報通信業	248万人と、	9万人増加
運輸業、郵便業	347万人と、	14万人減少
卸売業、小売業	1049万人と、	9万人増加
金融業、保険業	156万人と、	13万人減少
不動産業、物品賃貸業	128万人と、	10万人減少
学術研究、専門・技術サービス業	254万人と、	4万人増加
宿泊業、飲食サービス業	368万人と、	8万人減少
生活関連サービス業、娯楽業	224万人と、	前年と同数
教育、学習支援業	349万人と、	9万人増加
医療、福祉	892万人と、	51万人増加
サービス業（他に分類されないもの）	470万人と、	3万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、211万人と前年同月に比べ13万人の増加

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
非自発的な離職	66万人と、	12万人増加
うち勤め先や事業の都合	43万人と、	8万人増加
自発的な離職（自己都合）	79万人と、	6万人増加
新たに求職	51万人と、	3万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、3.0%と前月に比べ0.2ポイントの上昇

- ・男性は、3.2%と前月と同率
- ・女性は、2.7%と前月に比べ0.4ポイントの上昇

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

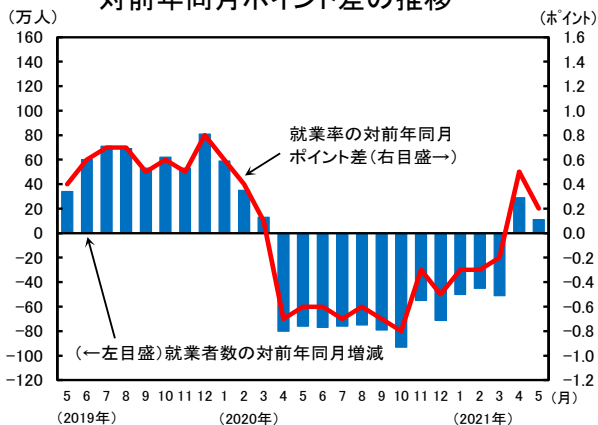
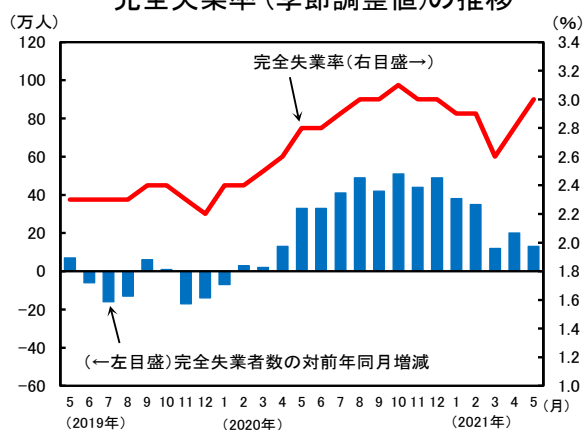


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



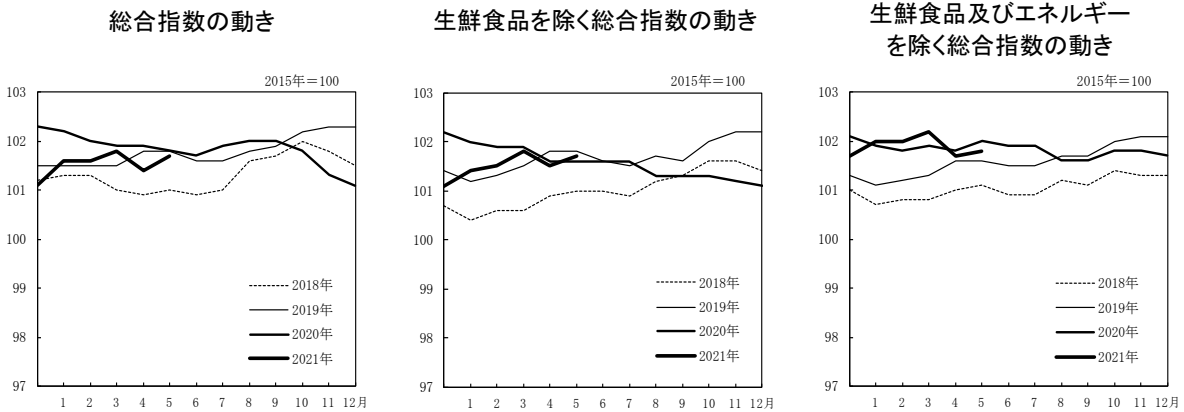
【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）
 — 2021年（令和3年）5月分 令和3年6月18日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，4月 -0.4%→5月 -0.1%と下落幅は0.3ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，4月 -0.1%→5月 0.1%と1年2か月ぶりにプラスに転じた
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，4月 -0.2%→5月 -0.2%と下落幅は変わらず



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

通信，生鮮野菜などは下落，自動車等関係費，設備修繕・維持などは上昇

[主な内訳]		
10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
下落		
食料	生鮮野菜 -7.4%(-0.14)……………	キャベツ -44.1%(-0.06) など
	生鮮果物 -6.9%(-0.08)……………	りんご -26.3%(-0.06) など
光熱・水道	電気代 -2.9%(-0.10)	
交通・通信	通信 -15.1%(-0.56)……………	通信料(携帯電話) -27.9%(-0.54) など
上昇		
住居	設備修繕・維持 3.4%(0.11)……………	火災・地震保険料 16.4%(0.11) など
光熱・水道	他の光熱 19.0%(0.07)……………	灯油 19.0%(0.07)
交通・通信	自動車等関係費 4.2%(0.34)……………	ガソリン 19.8%(0.37) など
諸雑費	たばこ 9.6%(0.05)……………	たばこ(国産品) 10.2%(0.03) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	2015年=100															
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育娯楽	養育	雑費	
	指数	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差	指数	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差	指数	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差	指数	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
101.7	101.7	101.8	100.6	104.9	102.3	105.4	101.1	99.3	104.3	105.2	104.2	96.0	93.9	105.0	100.6	
(-0.4)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-1.2)	(-7.3)	(0.0)	(0.6)	(-2.8)	(2.5)	(0.2)	(-0.3)	(-2.3)	(0.8)	(1.1)	(1.6)	
-0.1	0.1	-0.2	-0.3	-0.9	-5.2	0.0	0.6	-0.3	2.1	0.3	-0.1	-1.5	1.3	0.6	1.4	
	(-0.09)	(-0.14)	(-0.15)	(-0.32)	(-0.32)	(0.01)	(0.13)	(-0.21)	(0.09)	(0.01)	(-0.01)	(-0.32)	(0.02)	(0.11)	(0.09)	
		0.12	-0.19	-0.18	-0.24	-0.23	-0.01	0.12	-0.02	0.07	0.01	-0.01	-0.22	0.04	0.06	0.08
		0.21	-0.05	-0.03	0.08	0.09	-0.01	0.18	-0.01	0.00	0.01	0.10	0.01	-0.05	-0.01	

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
 (注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 2021年(令和3年)5月分 令和3年7月6日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28.1万円。前年同月に比べ実質11.6%の増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 ^{注1})	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要 ^{注2}	備考
		名目	実質			
消費支出	281,063	11.5	11.6	—		3か月連続の実質増加
食料	79,244	1.2	2.1	0.67	<増加> 外食,調理食品など	2か月連続の実質増加
住居	18,598	31.2	28.9	1.63	<増加> 設備修繕・維持,家賃地代	3か月連続の実質増加
光熱・水道	20,773	-2.7	-2.4	-0.21	<減少> 電気代,他の光熱など	2か月連続の実質減少
家具・家事用品	12,540	-0.6	-2.6	-0.13	<減少> 家事サービス,家事用消耗品など	3か月ぶりの実質減少
被服及び履物	8,811	13.3	13.0	0.40	<増加> 洋服,シャツ・セーター類など	3か月連続の実質増加
保健医療	14,145	14.8	14.9	0.73	<増加> 保健医療サービス	3か月連続の実質増加
交通・通信	41,661	21.6	23.5	3.19	<増加> 自動車等関係費,通信など	2か月連続の実質増加
教育	11,550	24.4	22.8	0.84	<増加> 授業料等,補習教育	8か月連続の実質増加
教養娯楽	25,353	24.7	24.0	1.94	<増加> 教養娯楽サービス,教養娯楽用耐久財	3か月連続の実質増加
注3 その他の消費支出	48,389	16.2	(16.3)	(2.70)	<増加> 諸雑費,仕送り金など	3か月連続の実質増加
消費支出 (除く住居等※)	242,820	8.8	8.9	—		3か月連続の実質増加

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

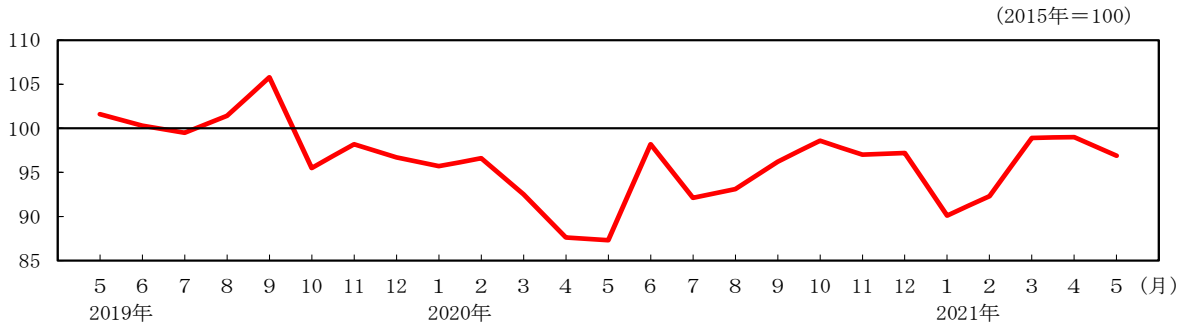
2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

3 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質2.1%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

2 指数は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較の際には注意が必要

【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

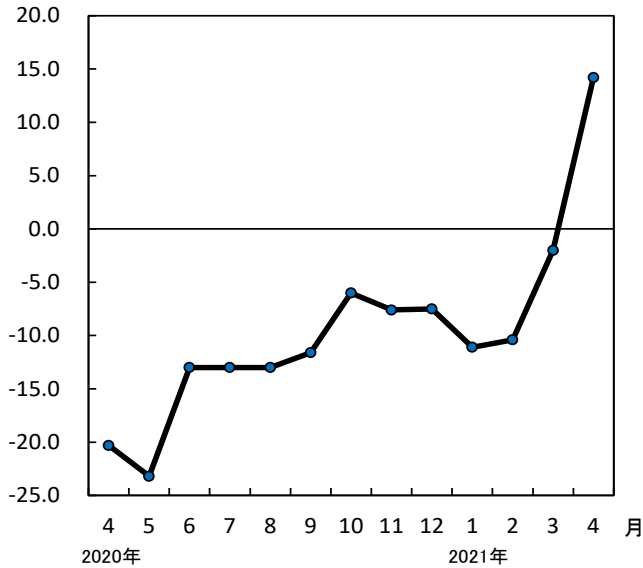
— 2021年（令和3年）4月分（速報） 令和3年6月30日公表 —

【サービス産業の売上高】

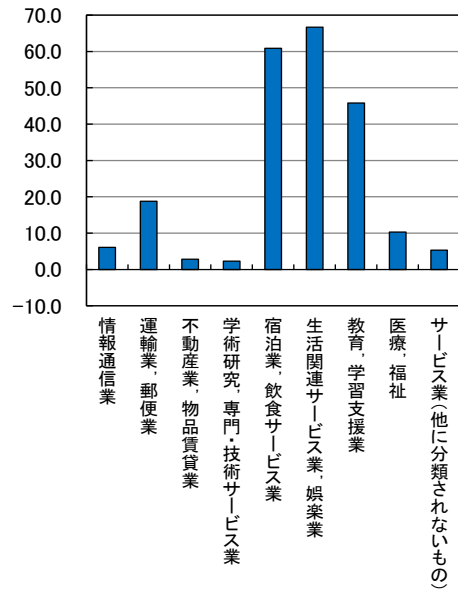
月間売上高は、29.7兆円。前年同月比14.2%の増加

- 増加：「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」など全産業

月間売上高の前年同月比の推移（サービス産業計）
（%）



月間売上高の前年同月比
（産業大分類別）
（%）

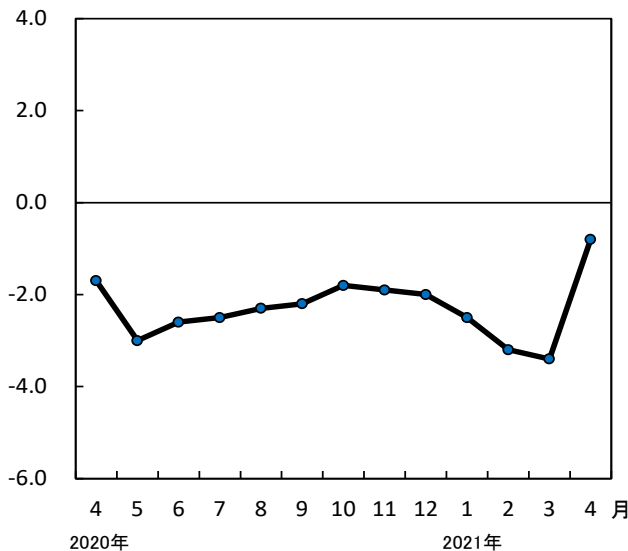


【サービス産業の事業従事者数】

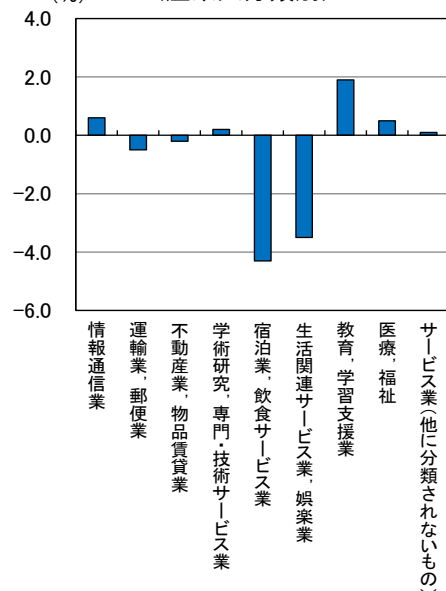
事業従事者数は、2931万人。前年同月比0.8%の減少

- 増加：「教育、学習支援業」、「情報通信業」など5産業
- 減少：「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など4産業

事業従事者数の前年同月比の推移（サービス産業計）
（%）



事業従事者数の前年同月比
（産業大分類別）
（%）



【結果のポイント解説】

人口推計

— 2021年(令和3年)6月21日公表 —

【令和3年6月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2547万人

＜総人口＞ 1億2547万人で、前年同月に比べ減少 ▲39万人 (▲0.31%)

【令和3年1月1日現在(平成27年国勢調査を基準とする推計値*)】

総人口は、1億2563万人。日本人人口は、1億2311万2千人

＜総人口＞ 1億2563万人で、前年同月に比べ減少 ▲35万8千人 (▲0.28%)

- ・15歳未満人口は 1497万9千人で、前年同月に比べ減少 ▲18万2千人 (▲1.20%)

- ・15～64歳人口は 7443万7千人で、前年同月に比べ減少 ▲46万3千人 (▲0.62%)

- ・65歳以上人口は 3621万5千人で、前年同月に比べ増加 28万7千人 (▲0.80%)

＜日本人人口＞ 1億2311万2千人で、前年同月に比べ減少 ▲57万6千人 (▲0.47%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	令和3年6月1日現在(概算値)			令和3年1月1日現在(平成27年国勢調査を基準とする推計値*)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	12547	6102	6445	125,630	61,115	64,515	123,112	59,864	63,248
0～4歳	456	234	222	4,625	2,371	2,254	4,540	2,327	2,213
5～9	500	256	244	5,006	2,561	2,446	4,932	2,522	2,410
10～14	533	273	260	5,347	2,740	2,607	5,287	2,709	2,578
15～19	561	287	274	5,641	2,888	2,753	5,550	2,842	2,708
20～24	640	330	309	6,404	3,306	3,098	5,991	3,077	2,913
25～29	635	328	307	6,291	3,250	3,041	5,882	3,013	2,869
30～34	651	333	318	6,536	3,342	3,195	6,234	3,178	3,056
35～39	732	371	361	7,371	3,737	3,635	7,141	3,626	3,515
40～44	819	414	405	8,327	4,215	4,113	8,141	4,134	4,007
45～49	971	491	481	9,781	4,943	4,838	9,619	4,877	4,741
50～54	895	450	445	8,702	4,379	4,323	8,558	4,323	4,235
55～59	783	391	392	7,975	3,981	3,994	7,859	3,935	3,925
60～64	738	364	374	7,407	3,655	3,751	7,329	3,623	3,706
65～69	796	386	410	8,133	3,941	4,192	8,074	3,915	4,159
70～74	969	457	511	9,385	4,431	4,954	9,341	4,410	4,931
75～79	676	302	374	7,002	3,126	3,876	6,972	3,113	3,859
80～84	550	229	321	5,434	2,259	3,175	5,415	2,251	3,164
85～89	386	139	247	3,789	1,357	2,432	3,779	1,354	2,425
90～94	191	54	137	1,853	519	1,334	1,850	518	1,332
95～99	58	11	47	540	104	437	540	104	436
100歳以上	8	1	7	77	10	67	77	10	67
(再掲)									
15歳未満	1488	762	726	14,979	7,672	7,307	14,759	7,558	7,200
15～64	7425	3760	3665	74,437	37,696	36,741	72,305	36,630	35,675
65歳以上	3634	1580	2054	36,215	15,747	20,467	36,049	15,676	20,373
75歳以上	1869	737	1132	18,697	7,375	11,321	18,634	7,350	11,284
85歳以上	643	206	437	6,260	1,990	4,270	6,247	1,986	4,261
	割合			(単位 %)					
15歳未満	11.9	12.5	11.3	11.9	12.6	11.3	12.0	12.6	11.4
15～64	59.2	61.6	56.9	59.3	61.7	56.9	58.7	61.2	56.4
65歳以上	29.0	25.9	31.9	28.8	25.8	31.7	29.3	26.2	32.2
75歳以上	14.9	12.1	17.6	14.9	12.1	17.5	15.1	12.3	17.8
85歳以上	5.1	3.4	6.8	5.0	3.3	6.6	5.1	3.3	6.7

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

(注)・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

(注)・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

*: 令和2年(2020年)国勢調査の人口等基本集計公表後に確定人口及び同人口を基準とした値に更新する予定である。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

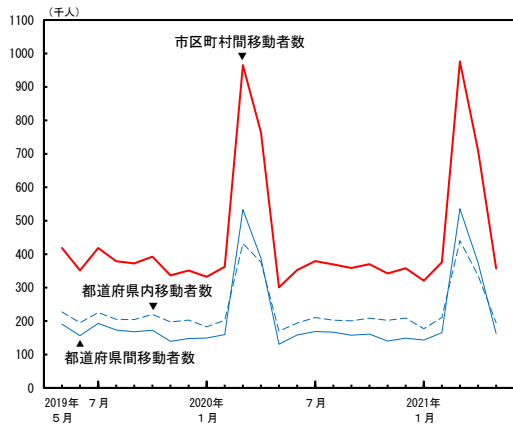
— 2021年(令和3年)5月分 令和3年6月24日公表 —

【移動者数】

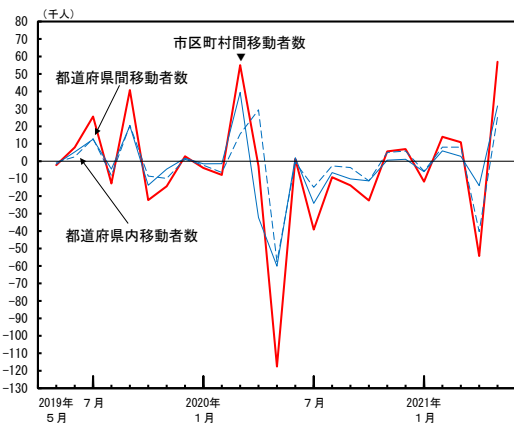
移動者の市区町村間移動者数は、35万7793人
 日本人移動者の市区町村間移動者数は、32万8587人
 外国人移動者の市区町村間移動者数は、2万9206人

- 移動者の市区町村間移動者数は、35万7793人で前年同月に比べ 5万6932人(18.9%)の増加
- 移動者の都道府県間移動者数は、16万2557人で前年同月に比べ 3万1669人(24.2%)の増加
- 移動者の都道府県内移動者数は、19万5236人で前年同月に比べ 2万5263人(14.9%)の増加
- 日本人移動者の市区町村間移動者数は、32万8587人で前年同月に比べ 4万9107人(17.6%)の増加
- 日本人移動者の都道府県間移動者数は、14万7885人で前年同月に比べ 2万7247人(22.6%)の増加
- 日本人移動者の都道府県内移動者数は、18万702人で前年同月に比べ 2万1860人(13.8%)の増加
- 外国人移動者の市区町村間移動者数は、2万9206人で前年同月に比べ 7825人(36.6%)の増加
- 外国人移動者の都道府県間移動者数は、1万4672人で前年同月に比べ 4422人(43.1%)の増加
- 外国人移動者の都道府県内移動者数は、1万4534人で前年同月に比べ 3403人(30.6%)の増加

移動者数の推移(移動者)

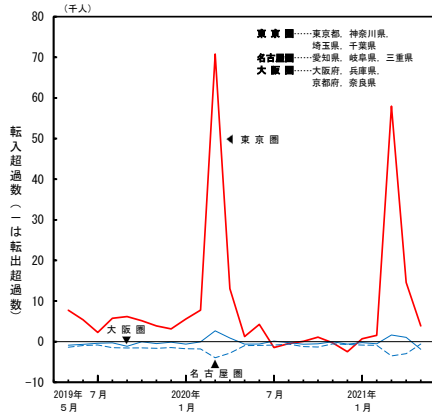


移動者数の対前年同月増減の推移(移動者)

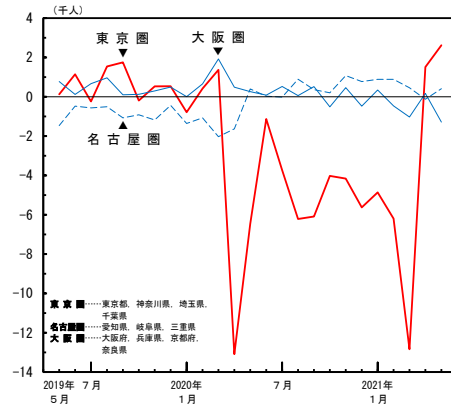


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
移動者	2021年5月 (令和3年5月)	30,741	26,857	3,884	8,581	9,156	-575	13,372	15,250	-1,878
	2020年5月 (令和2年5月)	23,162	21,895	1,267	6,721	7,706	-985	11,372	11,965	-593
	対前年同月増減	7,579	4,962	2,617	1,860	1,450	410	2,000	3,285	-1,285
日本人移動者	2021年5月 (令和3年5月)	28,603	24,732	3,871	7,310	8,114	-804	12,434	14,156	-1,722
	2020年5月 (令和2年5月)	21,622	20,455	1,167	6,084	6,816	-732	10,531	11,184	-653
	対前年同月増減	6,981	4,277	2,704	1,226	1,298	-72	1,903	2,972	-1,069
外国人移動者	2021年5月 (令和3年5月)	2,138	2,125	13	1,271	1,042	229	938	1,094	-156
	2020年5月 (令和2年5月)	1,540	1,440	100	637	890	-253	841	781	60
	対前年同月増減	598	685	-87	634	152	482	97	313	-216

(注) 災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 注1, 2, 3					消費者物価指数 注4					
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
	(万人)				(%)		(平成27年 = 100)				
2009年	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
2010	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
2011	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
2012	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
2013	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
2014	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
2015	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
2017	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3
2018	6830	6664	166	4263	2.4	-	101.3	101.0	101.7	101.0	100.4
2019	6886	6724	162	4197	2.4	-	101.8	101.7	102.3	101.6	100.8
2020	6868	6676	191	4204	2.8	-	101.8	101.5	102.3	101.8	100.7
2019年 5月	6898	6732	165	4184	2.4	2.3	101.8	101.8	102.2	101.6	100.8
6	6909	6747	162	4174	2.3	2.3	101.6	101.6	102.1	101.5	100.6
7	6888	6731	156	4200	2.3	2.3	101.6	101.5	102.0	101.5	100.5
8	6908	6751	157	4177	2.3	2.3	101.8	101.7	102.3	101.7	100.9
9	6936	6768	168	4147	2.4	2.4	101.9	101.6	102.4	101.7	100.8
10	6951	6787	164	4137	2.4	2.4	102.2	102.0	102.8	102.0	101.1
11	6913	6762	151	4175	2.2	2.3	102.3	102.2	102.8	102.1	101.1
12	6883	6737	145	4194	2.1	2.2	102.3	102.2	102.8	102.1	101.2
2020年 1月	6846	6687	159	4233	2.3	2.4	102.2	102.0	102.7	101.9	100.8
2	6850	6691	159	4225	2.3	2.4	102.0	101.9	102.4	101.8	100.7
3	6876	6700	176	4198	2.6	2.5	101.9	101.9	102.4	101.9	100.8
4	6817	6628	189	4253	2.8	2.6	101.9	101.6	102.3	101.8	100.8
5	6854	6656	198	4221	2.9	2.8	101.8	101.6	102.3	102.0	100.9
6	6865	6670	195	4210	2.8	2.8	101.7	101.6	102.2	101.9	100.8
7	6852	6655	197	4224	2.9	2.9	101.9	101.6	102.3	101.9	100.8
8	6882	6676	206	4188	3.0	3.0	102.0	101.3	102.5	101.6	100.5
9	6899	6689	210	4179	3.0	3.0	102.0	101.3	102.5	101.6	100.5
10	6910	6694	215	4159	3.1	3.1	101.8	101.3	102.3	101.8	100.7
11	6902	6707	195	4165	2.8	3.0	101.3	101.2	101.7	101.8	100.7
12	6860	6666	194	4191	2.8	3.0	101.1	101.1	101.4	101.7	100.6
2021年 1月	6834	6637	197	4225	2.9	2.9	101.6	101.4	102.0	102.0	101.0
2	6840	6646	194	4206	2.8	2.9	101.6	101.5	101.9	102.0	101.0
3	6837	6649	188	4203	2.7	2.6	101.8	101.8	102.2	102.2	101.2
4	6866	6657	209	4170	3.0	2.8	101.4	101.5	101.8	101.7	100.5
5	6879	6667	211	4171	3.1	3.0	101.7	101.7	102.1	101.8	100.6
		対前年差(万人)		対前年差(%)			対前年比(%)				
2010年	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
2011	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
2012	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
2013	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
2014	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
2015	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
2016	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
2017	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
2018	110	134	-24	-119	-0.4	-	1.0	0.9	1.2	0.4	0.1
2019	56	60	-4	-66	0.0	-	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4
2020	-18	-48	29	7	0.4	-	0.0	-0.2	0.0	0.2	-0.1
		対前年同月差(万人)		対前年同月差(%)	対前月差(%)		対前年同月比(%)				
2020年 5月	-44	-76	33	37	0.5	0.2	0.1	-0.2	0.0	0.4	0.1
6	-44	-77	33	36	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.4	0.2
7	-36	-76	41	24	0.6	0.1	0.3	0.0	0.3	0.4	0.3
8	-26	-75	49	11	0.7	0.1	0.2	-0.4	0.2	-0.1	-0.4
9	-37	-79	42	32	0.6	0.0	0.0	-0.3	0.0	0.0	-0.3
10	-41	-93	51	22	0.7	0.1	-0.4	-0.7	-0.5	-0.2	-0.4
11	-11	-55	44	-10	0.6	-0.1	-0.9	-0.9	-1.1	-0.3	-0.4
12	-23	-71	49	-3	0.7	0.0	-1.2	-1.0	-1.4	-0.4	-0.5
2021年 1月	-12	-50	38	-8	0.6	-0.1	-0.6	-0.6	-0.7	0.1	0.2
2	-10	-45	35	-19	0.5	0.0	-0.4	-0.4	-0.5	0.2	0.3
3	-39	-51	12	5	0.1	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	0.3	0.4
4	49	29	20	-83	0.2	0.2	-0.4	-0.1	-0.5	-0.2	-0.2
5	25	11	13	-50	0.2	0.2	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	-0.3

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 2010年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。

このため、2020年12月以前の季節調整値は、2021年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 消費者物価指数は2016年7月結果公表時より2015年基準に改定した。

なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					生活関連サービス業, 娯楽業
		売上高 ^{注11,12,13,14}					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注15}				
医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業		サービス業(他に分類されないもの)	運輸業, 郵便業			
		(百万円)					
2009年		290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594
2010		284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498
2011		273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700
2012		278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084
2013		30,724,663	4,451,745	2,690,267	2,961,180	4,677,142	5,570,529
2014		31,384,699	4,524,042	2,709,864	3,025,998	4,816,261	5,475,388
2015		32,138,324	4,675,679	2,769,979	3,165,509	4,947,746	5,356,497
2016		32,302,376	4,800,103	2,801,887	3,259,282	4,909,914	4,989,429
2017		32,915,724	4,859,978	2,810,452	3,455,712	5,144,555	4,794,030
2018		33,380,752	4,925,263	2,796,703	3,556,919	5,303,488	4,649,302
2019		33,685,154	4,969,351	2,796,027	3,571,631	5,382,396	4,513,404
2020		30,240,087	4,789,946	2,009,904	3,376,345	4,529,930	3,320,526
2019年	4月	32,685,842	4,887,057	2,780,119	3,408,215	5,287,391	4,627,344
	5	32,119,134	4,869,949	2,838,338	3,421,502	5,174,309	4,629,200
	6	33,340,482	4,912,106	2,644,388	3,541,020	5,223,820	4,505,233
	7	33,232,077	5,110,189	2,804,857	3,613,968	5,407,812	4,493,131
	8	32,955,580	4,927,609	3,123,498	3,365,314	5,291,361	4,762,479
	9	35,105,548	4,901,321	2,701,191	3,761,231	5,441,980	4,424,078
	10	32,599,071	5,067,911	2,689,242	3,565,705	5,388,049	4,371,514
	11	32,846,241	5,033,679	2,829,132	3,608,091	5,386,199	4,378,931
	12	35,598,415	5,103,973	3,102,341	3,755,882	5,542,002	4,614,798
2020年	1月	31,695,714	4,913,580	2,655,075	3,340,990	4,859,224	4,242,441
	2	31,694,928	4,786,735	2,423,241	3,515,777	4,949,911	3,963,053
	3	37,235,378	5,001,562	2,050,458	4,048,481	5,412,555	3,513,798
	4	26,040,417	4,428,913	1,088,606	3,135,911	3,991,696	1,988,893
	5	24,657,306	4,285,532	1,167,883	2,950,134	3,657,817	2,046,222
	6	29,016,534	4,705,287	1,696,210	3,305,117	4,181,379	3,038,249
	7	28,928,256	4,841,342	1,989,660	3,248,962	4,334,659	3,364,803
	8	28,673,255	4,729,436	2,104,011	3,130,076	4,167,795	3,533,920
	9	31,025,535	4,799,954	2,059,905	3,419,356	4,484,219	3,274,620
	10	30,635,484	5,113,975	2,300,399	3,420,365	4,764,243	3,599,486
	11	30,353,439	4,849,906	2,290,660	3,439,328	4,678,748	3,563,115
	12	32,924,800	5,023,135	2,292,744	3,561,648	4,876,912	3,717,714
2021年	1月	28,188,978	4,723,430	1,595,842	3,158,039	4,154,512	3,284,443
	2	p 29,053,424	p 4,670,632	p 1,612,985	p 3,428,202	p 4,296,761	p 3,022,535
	3	p 37,315,543	p 5,194,203	p 2,009,130	p 4,198,620	p 5,151,558	p 3,458,718
	4	p 29,736,126	p 4,887,191	p 1,751,681	p 3,303,471	p 4,743,559	p 3,315,385
対前年比(%)							
2010年		-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8
2011		-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0
2012		1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8
2013		0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
2014		2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
2015		2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
2016		0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
2017		1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
2018		1.4	1.3	-0.5	2.9	3.1	-3.0
2019		0.9	0.9	0.0	0.4	1.5	-2.9
2020		-10.2	-3.6	-28.1	-5.5	-15.8	-26.4
対前年同月比(%)							
2020年	4月	-20.3	-9.4	-60.8	-8.0	-24.5	-57.0
	5	-23.2	-12.0	-58.9	-13.8	-29.3	-55.8
	6	-13.0	-4.2	-35.9	-6.7	-20.0	-32.6
	7	-13.0	-5.3	-29.1	-10.1	-19.8	-25.1
	8	-13.0	-4.0	-32.6	-7.0	-21.2	-25.8
	9	-11.6	-2.1	-23.7	-9.1	-17.6	-26.0
	10	-6.0	0.9	-14.5	-4.1	-11.6	-17.7
	11	-7.6	-3.7	-19.0	-4.7	-13.1	-18.6
	12	-7.5	-1.6	-26.1	-5.2	-12.0	-19.4
2021年	1月	-11.1	-3.9	-39.9	-5.5	-14.5	-22.6
	2	p -10.4	p -3.8	p -39.0	p -6.9	p -15.7	p -23.8
	3	p -2.0	p 2.3	p -10.2	p -1.0	p -7.6	p -1.6
	4	p 14.2	p 10.3	p 60.9	p 5.3	p 18.8	p 66.7

(注11) pの付された数値は速報値

(注12) 年次の数値は、2012年までは1~12月の合計値、2013年からは1か月当たりの平均値

(注13) 2013年から2020年までの実数は、2021年1月の母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値

(注14) 2013年1月に調査内容の見直しを行ったため、2013年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注15) 9産業のうち、事業従事者数(2020年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注18, 19}			家計調査 ^{注20,21}	家計消費状況調査 ^{注22}		
	役員を除く雇用者			総世帯	総世帯		
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	電子マネーを持っている世帯員がいる	電子マネーを利用した世帯員がいる	電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額
	(万人)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)
2009年	3395	1727	33.7	253,720	28.3	21.0	8,431
2010	3374	1763	34.4	252,328	33.9	27.4	9,325
2011	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	35.6	29.0	10,457
2012	3345	1816	35.2	247,651	38.7	32.6	10,283
2013	3302	1910	36.7	251,576	43.2	36.4	10,803
2014	3288	1967	37.4	251,481	46.7	40.4	11,410
2015	3317	1986	37.5	247,126	45.9	38.0	14,941
2016	3367	2023	37.5	242,425	48.7	40.4	16,133
2017	3423	2036	37.3	243,456	52.0	42.9	16,273
2018	3476	2120	37.9	246,399	56.3	47.2	16,777
2019	3494	2165	38.3	249,704	59.2	50.0	18,788
2020	3529	2090	37.2	233,568	64.9	52.9	22,234
2019年							
1～3月期	3457	2162	38.5	246,560	58.1	48.3	16,410
4～6月期	3513	2124	37.7	247,749	58.3	49.5	17,454
7～9月期	3492	2189	38.5	251,305	58.7	49.5	18,907
10～12月期	3514	2187	38.4	247,264	61.7	52.8	22,382
2020年							
1～3月期	3508	2153	38.0	237,070	61.6	53.1	21,406
4～6月期	3543	2036	36.5	220,710	69.7	53.7	22,310
7～9月期	3537	2064	36.9	226,267	64.9	52.3	22,204
10～12月期	3528	2109	37.4	244,593	63.6	52.5	23,015
2021年							
1～3月期	3546	2055	36.7	231,673	66.6	53.8	22,472
	対前年差(万人)	対前年差(億円)	対前年比(実質)(%)	対前年差(億円)	対前年比(実質)(%)	対前年名目増減率(%)	
2009年	-15	-38	-0.4	-1.4	3.9	3.0	4.0
2010	-21	36	0.7	0.3	5.6	6.4	10.6
2011	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	1.7	1.6	12.1
2012	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	3.1	3.6	-1.7
2013	-43	94	1.5	1.1	4.5	3.8	5.1
2014	-14	57	0.7	-3.2	3.5	4.0	5.6
2015	29	19	0.1	-2.7	-0.8	-2.4	-
2016	50	37	0.0	-1.8	2.8	2.4	8.0
2017	56	13	-0.2	-0.2	3.3	2.5	0.9
2018	53	84	0.6	-1.1	4.3	4.3	3.1
2019	18	45	0.4	0.1	2.9	2.8	12.0
2020	35	-75	-1.1	-6.5	5.7	2.9	18.3
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(億円)	対前年同期比(実質)(%)	対前年同期差(億円)	対前年同期比(実質)(%)	対前年同期名目増減率(%)	
2020年							
1～3月期	51	-9	-0.5	-4.4	3.5	4.8	30.4
4～6月期	30	-88	-1.2	-11.0	11.4	4.2	27.8
7～9月期	45	-125	-1.6	-10.2	6.2	2.8	17.4
10～12月期	14	-78	-1.0	-0.1	1.9	-0.3	2.8
2021年							
1～3月期	38	-98	-1.3	-1.8	5.0	0.7	5.0

(注18) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注19) 2010年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注20) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注21) 2018年及び2019年の「対前年比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注22) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査票を変更したため、「電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額」について時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

公表予定(2021年7月～2021年8月)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
7月2日	小売物価統計調査（ガソリン）2021年6月分公表	8月3日	消費者物価指数（東京都区部：2021年7月分（中旬速報値））公表
6日	家計調査（家計収支編：2021年5月分）公表	//	小売物価統計調査（東京都区部：2021年7月分）公表
//	家計消費状況調査（支出関連項目：2021年5月分）公表	6日	家計調査（家計収支編：2021年6月分及び2021年4～6月期平均）公表
//	消費動向指数（CTI）2021年5月分公表	//	家計消費状況調査（支出関連項目：2021年6月分及び2021年4～6月期平均 ICT関連項目：2021年4～6月期平均）公表
20日	人口推計（2021年2月1日現在平成27年国勢調査を基準とする推計値及び2021年7月1日現在概算値）公表	//	消費動向指数（CTI）2021年6月分及び4～6月期平均公表
//	消費者物価指数（全国：2021年6月分）公表	//	小売物価統計調査（ガソリン）2021年7月分公表
//	小売物価統計調査（全国：2021年6月分）公表	10日	労働力調査（詳細集計）2021年4～6月期平均公表
27日	住民基本台帳人口移動報告（2021年6月分）公表	20日	人口推計（2021年3月1日現在平成27年国勢調査を基準とする推計値及び2021年8月1日現在概算値）公表
30日	労働力調査（基本集計）2021年6月分及び2021年4～6月期平均公表	//	消費者物価指数（全国：2021年7月分）公表
//	家計調査（貯蓄・負債編：2021年1～3月期平均）公表	//	小売物価統計調査（全国：2021年7月分）公表
//	サービス産業動向調査（2021年5月分速報及び2021年2月分確報）公表	26日	住民基本台帳人口移動報告（2021年7月分）公表
//	経済構造実態調査（2020年二次集計結果）公表	27日	消費者物価指数（東京都区部：2021年8月分（中旬速報値））公表
		//	小売物価統計調査（東京都区部：2021年8月分）公表
		31日	労働力調査（基本集計）2021年7月分公表
		//	サービス産業動向調査（2021年6月分速報及び2021年4～6月期速報並びに2021年3月分確報及び2021年1～3月期確報）公表
		月内	2019年全国家計構造調査（年間収入・資産分布等に関する結果（ジニ係数、貧困率等））公表

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・国勢調査（国内の人口及び世帯の実態を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>（調査の結果）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>
- ・住民基本台帳人口移動報告（住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・人口推計（国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

住宅・土地に関する統計

- ・住宅・土地統計調査（住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

労働に関する統計

- ・労働力調査（完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・就業構造基本調査（就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

社会生活に関する統計

- ・社会生活基本調査（国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/index.html>

事業所・企業に関する統計

- ・経済センサス（我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・経済構造実態調査（幅広い産業における生産・投入構造を毎年明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>
- ・個人企業経済調査（個人経営の事業所（個人企業）の経営実態を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・サービス産業動向調査（サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

科学技術に関する統計

- ・科学技術研究調査（科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

家計に関する統計

- ・家計調査（世帯における家計収支の実態を毎月把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
（結果の概要）①（家計収支編）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>
②（貯蓄・負債編）<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・家計消費状況調査（家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・全国家計構造調査（家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/index.html>

物価に関する統計

- ・小売物価統計調査（国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・消費者物価指数（世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

統計局又は調査名

検索



総務省統計局



独立行政法人
統計センター



大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構
統計数理研究所
The Institute of Statistical Mathematics

一般社団法人

日本統計協会
Japan Statistical Association

統計データ分析 コンペティション 2021

高校生、大学生等の皆さんの統計分析における
アイデアと技術を競います

論文募集

エントリー期間

令和3年5月10日(月)
～8月10日(火)

論文締切

[大学生・一般の部]

令和3年9月1日(水)

[高校生の部]

令和3年9月10日(金)

最優秀作品には
総務大臣賞と副賞
が贈られます

このほか、受賞論文が
専門誌等に掲載されます

第4回統計データ分析コンペティション

詳細は、下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.nstac.go.jp/statcompe/>



共催

総務省統計局・独立行政法人 統計センター
大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所・一般社団法人 日本統計協会

後援

文部科学省・国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST)
全国高等学校長協会・一般社団法人 日本統計学会・全国統計教育研究協議会

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 137

令和3年7月

令和3年7月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp